

I C T新事業創出推進会議（第2回）議事概要

1. 日時

平成26年1月27日（月）10時00分～12時00分

2. 場所

総務省8階第1特別会議室

3. 出席者

（1）構成員（敬称略）

三友座長、谷川座長代理、岩浪構成員、江田構成員、岡田構成員、木谷構成員、久保田構成員、越塚構成員、篠原構成員、島田構成員、関構成員、高橋構成員、千葉構成員、富田構成員、野村構成員、藤原構成員、松本構成員、宮部構成員、椋田構成員、村井構成員、安本構成員

（以上21名）

（2）総務省

上川総務副大臣、桜井総務審議官、吉田政策統括官、鈴木官房総括審議官、武井官房総括審議官、南官房審議官、渡辺官房審議官、小笠原情報通信政策課長、田原技術政策課長、岡崎情報流通振興課長、鈴木衛星・地域放送課長

4. 議題

- （1）第1回会合における議論
- （2）構成員からのプレゼンテーション
- （3）意見交換
- （4）その他

5. 議事

- （1）上川副大臣からご挨拶をいただいた

(2) 江田構成員、藤原構成員、棕田構成員、村井構成員から会議における期待、抱負について発言があった。主な発言は以下の通り。

【江田構成員】

- 2020年、それ以降に向けて、素晴らしい技術を生かして、スピード感をもって、グローバル社会に日本の存在感を示していくべき。

【藤原構成員】

- 1964年の東京五輪と明らかに異なるのは、2020年は、超成熟社会における先進国家として迎える五輪であること。海外の旅行客を安心して呼べる情報通信ネットワークの基盤の構築が急務。また、オリンピックとパラリンピックの垣根をなくしていくことも重要。

【棕田構成員】

- 持続的な経済成長にはイノベーション創出が不可欠であり、ICTの利活用の拡大が大きな役割を果たすだろう。五輪後の展開、海外システム輸出、標準化戦略等も考えていくことが必要。

【村井構成員】

- 東京五輪をプロモートするパブリック・ビューイング・パビリオンのようなものを海外主要都市等に設けて8Kで見せるというのはどうか。日本の国際的なネットワークの強化にもつながる。また、世界中の高速研究用のネットワークが力を合わせて、信じられないような帯域を一緒にアロケートしていくというグローバルな産学連携にもつながる。

(3) 岡田構成員、安本構成員、藤原構成員からプレゼンテーションの後意見交換が行われた。主なやりとりは以下の通り

【岡田構成員】

- 今後予測されるICTの実装社会のうち、何が現実になるか分からない部分もあるが、

我が国として、重要な新規事業の創出につながるテーマの実現時期や内容についてベクトルを合わせていくことが大変重要。

- インフラとしてのコンビニエンスストアの可能性は考えていくべき。あの小さい空間は、ICTの活用により徹底した管理がなされている。また、店頭で住民票が取れたり、戸籍抄本が取れたり、非常に便利になってきているが、外国人にとっても、コンビニに駆け込むことで問題が解決できるような場にしていけないのではないか。

【安本構成員】

- 1回の認証で済むフリーWiFiを整備すべき。テクノロジーの進化でできることと、ユーザーが求めているサービスとは必ずしも一致しないものの、ユーザー視点が活かされないといノベーションは成立しない。
- ユーザーサービスの視点から考えれば、どのストアで購入してもコンテンツ閲覧が担保されることが望ましい。米国では、一度購入してシリアルコードを入手すれば、コンテンツがクラウド上のデジタルロッカーに保管され、好きなデバイスで楽しめる仕組みがある。いわば業界横断型のプラットフォームであるが、日本でもこのようなサービスが可能ではないか。
- 現在、日本の電子図書館のサービスは、図書館サービス全体の0.6%程度であり、そのほとんどがパブリックドメインのもの。新作などをどんどん見られるようにしていき、知のアクセスを容易にするサービスをやるべき。
- 低利率の決済プラットフォームが共通基盤となることは、多くのコンテンツサービス事業者にとって大変助かること。

【藤原構成員】

- 世界標準の決済インフラを整備することも一案。決済インフラがガラパゴスではダメ。
- エネルギー政策は情報通信技術・インターネット技術なしではインプルーブできない。エネルギービジネスのパラダイムシフトをうまく捉えて、2020年に向けて政策、民間投資をすべきではないか。例えば、ビッグデータを活用したエネルギーと資源のマネジメントを行うこと等により、エネルギー市場の拡大が期待できる。
- 4K8Kコンテンツの制作・配信技術基盤の整備について、今のうちから注力しておくべき。「テレビが何台売れるか」という視点だけではなく、「何が表現できるか」と

いう視点も大事。

- 公共交通や観戦・観光ルートのバリアフリー化・情報化を目指すべき。足の不自由な人も安心して電車に乗れる、地下鉄に乗れるというような環境整備が重要。
- 自動車を2台作って輸出するのと、海外旅行客を3人呼んでくるのとで経済効果はほぼ同じという試算がある。フランスには8300万人の海外旅行客が訪れているので、自動車を5500万台輸出するのと同等の経済基盤をもっていることになる。外国人観光客向けのコンテンツ基盤を整備することが重要。

【村井構成員】

- 現在の五輪はスポンサーシップが劇的に強化されており、前回の東京五輪と比べると、五輪スポンサーとなる日本企業は少なくなるだろう。したがって、色々な連携を考えていかないと、せっかくの提案を実現することが難しくなってしまうのではないかと危惧している。
- グローバルマーケットに対する日本のコンテンツやその流通の基盤をどのようにしていくか、また、日本のマーケットをどう魅力的なものとしていくか、この2点が重要。

【江田構成員】

- 五輪スポンサーの件は非常に厳しいし、企業の負担にもなりうる。ロンドン五輪のときには、スポンサー枠に入れなかった企業がソーシャルメディアを利用して人々の声を取り上げて盛り上げた例もある。
2020年には多くの外国人が日本を訪れてくれる機会となるので、五輪会場のみならず、広くカバーしていくことができればよいのではないか。
- 言葉の壁というのは、日本を訪れる外国人の方々にとって切実。日本以外の国でも同様の問題を抱えているので、2020年を契機に、文脈の高度なコンテキストを踏まえた翻訳など、よりおもてなしの心が強いようなサービスをICTを通じて提供できるとよいのではないか。

【岩浪構成員】

- 標準化活動において、委員メンバーやチェアマンを確保することは非常に重要。

【谷川座長代理】

- 資料2-2にあるドバイに開設したイチゴ工場で日本のイチゴを生産・販売する際の集中管理が大切。世界の温室設備のトップメーカーでは、国内にすべてサーバーがあり、グローバルに輸出した機器を集中管理している。

以上